

事業No	事業名	元気な富山米パワーアップ推進事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(農業振興推進費(県))					課名	農林水産課
120							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	平成 22 年度	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県補助金交付規則第21条 元気な富山米パワーアップ推進事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	農協支所・支店の範囲で、農事組合法人、営農組合、集落営農組織	
	意図	補助目的	良質米生産県としての地位を堅持し、「高品質で良食味な米作り」、「低コストな米づくり」、「安全・安心な米づくり」、「多様なニーズに対応した米づくり」などによる、富山米の競争力向上を図る。	
事業内容	手段	主な活動	1 実践推進事業(ソフト事業) 米づくりパワフルプランの策定・普及啓発 米づくりパワフルプランの策定 会議・研修会の開催 啓発・指導資料等の作成配布 調査・分析 その他必要な事項への補助 2 条件整備事業(ハード事業) 米づくりパワフルプランの実践に必要な機械・施設の導入 水稻直播用機械(直播機、コーティングマシン)、土づくり用機械(堆肥散布、地力増進作物すき込み等)、水稻種子温湯消毒機、水田栽培管理ビークル、その他必要な機械・施設等への補助	

補助金	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	ソフト事業 標準事業費 600,000円				千円	
		○ 定率補助	ハード事業 標準事業費 3,000,000円 (県;事業費の1/3以内、市;県補助額の1/2以内)					
その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成23年度から、事業名が「富山米ブランド条件整備事業」に変更され、「元気な富山米パワーアップ推進事業」は廃止された。 また、事業の採択要件(資格要件)が強化された。
-----	-------	--

事業No	事業名	元気な富山米パワーアップ推進事業補助金 (農業振興推進費(県))	担当部署	部名	産業経済部
120				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	コシヒカリ等米比率	%	88.8	100.0	86.1	86.1	100.0		
	集荷実績比率 ; うち米集荷実績 / (出荷契約米 + 加工米)	%	82.9	100.0	93.6	93.6	100.0		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	5,190 千円	1,800 千円	▲ 65.3	1,800 千円
		(補助金交付件数)	(6 件)	(2 件)	▲ 66.7	(2 件)
		人件費	1,292 千円	1,088 千円	▲ 15.8	816 千円
		退職手当引当金相当額	190 千円	160 千円	▲ 15.8	120 千円
	財源内訳	事業コスト計	6,672 千円	3,048 千円	▲ 54.3	2,736 千円
		国県支出金	3,460 千円	1,200 千円	▲ 65.3	1,200 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,212 千円	1,848 千円	▲ 42.5	1,536 千円
		当該事務従事職員数	0.19 人	0.16 人	▲ 15.8	0.12 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県の補助要綱に沿って実施しており、事業の実施は妥当である。
有効性	3	集落営農等への設備・機械等への補助は、農業の振興にとって有効となる。
効率性	3	県及び市において、効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
県の補助事業名の変更に伴い、要綱の採択要件(資格要件)が強化され、23年度に要望していた経営体の事業が採択されなくなった。 今後は、採択要件に沿った事業主体(経営体)が現れるまで、補助事業の実施を見送ることとする。				

事業No	事業名	バイオマス利活用事業費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
121							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 20 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	農業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	バイオマスタウン構想
	意図	どのような状態に	実現のための総合利活用システムの構築
事業内容	手段	どのような方法で	○ バイオマス利活用推進広報活動の実施 ○ 土づくりによる、食育・教育へのサポート活動 ○ 廃食用油の混合燃料化に向けたプラント設計の実施。 ○ もみ殻の燃焼エネルギーの有効利用(温熱利用・発電)及び灰の肥料化の実証実験を行う。(もみ殻のカスケード利用) ○ 廃食用油の利活用推進に向けた回収モデル実証を開始する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	本事業では、バイオマスタウン構想の取り組み行程のうち「もみ殻、稲わらを原料とした珪酸の抽出」及び「廃食用油の再燃量化」に向け、バイオマス活用推進協議会を開催するとともに、実証実験や市民向けのPR活動を行った。ソフト事業として、環境教育と食育へのサポートを富山県立大学と共同で実施、大学施設をバイオマス農園として開放し、温室効果ガスの削減や資源の有効利用について啓発を行った。廃食用油の回収実証をスーパーマーケットで行うなど、タウン構想に明記された目標達成に不可欠な上記取り組みを確実に推進実施したことにより、各個別成果指標は達成された。
-----	-------	---

事業No	事業名	担当部署	部名	産業経済部
121	バイオマス利活用事業費		課名	農林水産課
			電話	82 - 1959

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 25 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	廃食用油回収システム実証	ℓ	0	600	800	133.3	2,000	10,000	
	可溶性珪酸濃度 (もみ殻の燃焼行程から製造する灰の珪酸の有効性の確認)	%	0	20	25	125.0	50	70	100.0
活動指標	実証プラント稼働率 (もみ殻ボイラー)	%	0	40	60	150.0	60		
	もみ殻灰の肥料登録化	%	0	10	10	100.0	50		
	もみ殻灰から製造する肥料による実証圃での検証	アール	0	30	10	33.3	30		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	3,532 千円	64,777 千円	1734.0	11,147 千円
	人件費	4,760 千円	4,760 千円	0.0	4,760 千円
	退職手当引当金相当額	700 千円	700 千円	0.0	700 千円
	事業コスト計	8,992 千円	70,237 千円	681.1	16,607 千円
	国県支出金	1,766 千円	49,118 千円	2681.3	5,534 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	7,226 千円	21,119 千円	192.3	11,073 千円
	当該事務従事職員数	0.70 人	0.70 人	0.0	0.70 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	再生可能エネルギーの有効利用と分散型地域エネルギー発電施設の実用化に向けた研究の継続
有効性	3	温室効果ガスの発生抑制、新たな産業の発掘と雇用の創出、地産地消型エネルギーの開発
達成度	4	国費導入事業により、詳細な事業計画に基づき事業費が交付されるため、達成度はきわめて高い。達成しない場合交付金の返還を行う。
効率性	4	コンソーシアム (研究グループ) のよる実証を行うため、専門性が高く非常に効率性はよい。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	B	事業の進め方の改善が必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
達成に近づくとともに知的財産等が発生することが予想され、関連専門者も含めて組織作りが必要となる。災害復旧等の要素も含めて実証が進展してきているため、より一層の研究的資金の投入が必要であること、あわせて国家情勢にもいち早く反応できるよう国の関連機関にも研究グループに参画してもらえるよう働きかける必要がある。			事業者に対して一定の負担を求めるなど、市の負担を極力軽減しつつ、事業の推進に努められたい。		

事業No	事業名	新湊農村環境改善センター維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
		(農村環境改善センター管理費)					課名	農林水産課
122							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 9 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市農村環境改善センター条例						

事業目的	対象	誰を・何を	農業者及び市民全般
	意図	設置目的	農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図る
事業内容	手段	主な活動	貸館業務(施設・設備の貸出)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	新湊農村環境改善センター		管理形態	指定管理	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造平屋建(一部鉄骨造)		指定管理者名	株式会社 道の駅新湊	
	建築年度	平成 9 年度	改修年度	年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度	
	耐震の有無	有	延床面積	951.53 m ²	類似施設状況	県施設 - 市施設 2
	設備・規模	洋室会議室、和室会議室、農業情報室、営農相談室、伝統芸能伝習室、陶芸創作室、展示コーナー事務室				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	平成19年度から平成21年度まで3年間、同者において指定管理を実施。 現在2期目の指定管理を実施中。
-----	-------	---

事業No	事業名	担当部署	部名	産業経済部
122	新湊農村環境改善センター維持管理費 (農村環境改善センター管理費)		課名	農林水産課
			電話	82 - 1959

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数(実利用者数))	人	19,152	19,900	17,588	88.4	20,000	20,000
	目標値 ≠ (65人/日) × 実利用日							
活動指標	開館日数(実利用日)	日	285	307	280	91.2	308	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	6,120 千円	4,539 千円	▲ 25.8	4,621 千円
		人件費	952 千円	884 千円	▲ 7.1	816 千円
		退職手当引当金相当額	140 千円	130 千円	▲ 7.1	120 千円
		減価償却費相当額	11,062 千円	11,062 千円	0.0	11,062 千円
		事業コスト計	18,274 千円	16,615 千円	▲ 9.1	16,619 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	18,274 千円	16,615 千円	▲ 9.1	16,619 千円
	当該事務従事職員数		0.14 人	0.13 人	▲ 7.1	0.12 人
	利用者1人当たりコスト		0.95 千円	0.94 千円	▲ 1.0	
	うち一般財源ベース分		0.95 千円	0.94 千円	▲ 1.0	

評価項目	点数	説明
必要性	3	本施設は、地域の集会施設となっており、ニーズが高い。特に夜間の会場場所として需要が高い。
有効性	4	隣接の「新湊博物館」、「道の駅新湊」との複合施設と位置づけることで、有効性が高い。
達成度	3	指定管理者の自主事業として、毎月朝市を開催し、市内の広い範囲から来客があり、好評を得ている。
効率性	3	継続した指定管理によるコスト削減が見られる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
隣接の新湊博物館や道の駅新湊との融合を強化することで、農業施設以外の観点での必要性や有効性を高めることも必要である。 指定管理の継続により、運営コストの削減が見られるが、施設・設備の老朽に対応するための経常コストの増加が懸念されるため、その対応がいそがれる。				

事業No	事業名	大島農村環境改善センター維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
		(農村環境改善センター管理費)					課名	農林水産課
123							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 10 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市農村環境改善センター条例						

事業目的	対象	誰を・何を	農業者及び市民全般
	意図	設置目的	改善センターは、農業経営や生活改善の合理化並びに健康増進とコミュニティ活動の育成を強化し、(河川公園は、水辺の良好な自然環境の中で、様々な地域コミュニティ活動を通じて、双方併せて活用することで)地域住民の信頼と連帯感の融和を図ることを目的とする。
事業内容	手段	主な活動	貸館業務(施設・設備の貸出)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態	指定管理		
	構造・階数				指定管理者名	NPO法人 おおしま熱中塾		
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成21年度から平成22年度まで2年間、同者において指定管理を実施。 現在2期目の指定管理を実施中。
-----	-------	---

事業No	事業名	大島農村環境改善センター維持管理費 (農村環境改善センター管理費)	担当部署	部名	産業経済部
123				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数(実利用者数))	人	21,229	23,000	21,257	92.4	23,000	23,000
	目標値 ≠ (75人/日) × 実利用日							
活動指標	開館日数(実利用日)	日	272	307	305	99.3	308	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	7,761 千円	7,074 千円	▲ 8.9	7,824 千円
		人件費	952 千円	884 千円	▲ 7.1	816 千円
		退職手当引当金相当額	140 千円	130 千円	▲ 7.1	120 千円
		減価償却費相当額	10,167 千円	10,167 千円	0.0	10,167 千円
		事業コスト計	19,020 千円	18,255 千円	▲ 4.0	18,927 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	19,020 千円	18,255 千円	▲ 4.0	18,927 千円
	当該事務従事職員数		0.14 人	0.13 人	▲ 7.1	0.12 人
	利用者1人当たりコスト		0.90 千円	0.86 千円	▲ 4.1	
	うち一般財源ベース分		0.90 千円	0.86 千円	▲ 4.1	

評価項目	点数	説明
必要性	3	本施設は、地域の集会施設及び健康維持増進施設としての、ニーズが高い。特に夜間の会合場所・計運動の場としての需要が高い。
有効性	4	隣接の「大島北野河川公園」の管理施設ともなっており、都市公園(特定公園施設)との複合施設として有効性が高い。
達成度	3	河川公園施設の利用を含め、市内外の広い範囲から来客があり、好評を得ている。
効率性	3	継続した指定管理によるコスト削減が見られる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
他の市有施設との複合施設(管理棟機能を含むもの)として、継続した管理運営に努める。 指定管理の継続により、運営コストの削減が見られるが、施設・設備の老朽に対応するための経常コストの増加が懸念されるため、その対応がいそがれる。				

事業No	事業名	大島農村環境改善センター維持管理費	担当部署	部名	産業経済部
123	事業名	(農村環境改善センター管理費)	課名	農林水産課	
			電話	82 - 1959	

1	施 設 名	大島農村環境改善センター			管 理 形 態	指定管理				
					指定管理者名	NPO法人 おおしま熱中塾				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート一部鉄骨造・2階建			指定管理期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度				
建 築 年 度	平成 10 年度	改 修 年 度	年度		類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2	
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	987.18 m ²		民間施設状況					
設 備 ・ 規 模	農産加工実習室(51m ²)、農事研修室(78m ²)、談話ロビー(59m ²)、多目的ホール(398m ²)、事務室(15m ²)、洋室会議室(65m ²)、和室会議室(96m ² 、42帖)									
指 標 名			単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
					目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (利用人数 目標値≠(75/日)×利用日数)		人	21,229	23,000	21,257	92.4	23,000	23,000	
活動	開館日数		日	272	307	305	99.3	308		
事業費・人件費	事 業 費		平成21年度決算		平成22年度決算		伸率		平成23年度予算	
	事業コスト	直 接 事 業 費								
		人 件 費								
		退職手当引当金相当額								
		減価償却費相当額								
		事 業 コ ス ト 計								
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		施 設 使 用 料								
		そ の 他								
		一 般 財 源								
	当 該 事 務 従 事 職 員 数									
	利用 者 1 人 当 た り コ ス ト									

2	施 設 名	大島北野河川敷公園			管 理 形 態	指定管理				
					指定管理者名	NPO法人 おおしま熱中塾				
構 造 ・ 階 数					指定管理期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度				
建 築 年 度	平成 10 年度	改 修 年 度	年度		類似施設状況	県 施 設	1	市 施 設		
耐 震 の 有 無		延 床 面 積	㎡		民間施設状況	なし				
設 備 ・ 規 模		都市公園面積3ha、バーベキュー卓(6卓)								
指 標 名			単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
					目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (利用者数 (55/日×利用目標日))		人	5,450	5,500	5,378	97.8	5,500	5,500	
活動	利用目標日数(35週×2日) + (夏季休暇期間30日)		日	98	100	83	83.0	100		
事業費・人件費	事 業 費		平成21年度決算		平成22年度決算		伸率		平成23年度予算	
	事業コスト	直 接 事 業 費								
		人 件 費								
		退職手当引当金相当額								
		減価償却費相当額								
		事業コスト計								
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		施 設 使 用 料								
		そ の 他								
		一 般 財 源								
	当 該 事 務 従 事 職 員 数									
	利用者1人当たりコスト									

事業№	事業名	コミュニティセンター管理費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
124							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	昭和 62 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農村環境改善費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民及び市内企業の従業員
	意図	設置目的	福祉及び健康増進、教養の向上並びにレクリエーションの便宜を提供
事業内容	手段	主な活動	コミュニティセンター 入浴施設の運営。 改善センター 多目的ホール、研修室を貸す

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	コミュニティセンター管理費	担当部署	部名	産業経済部
124				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者合計)	人	67,166	68,000	76,093	111.9	78,000	78,000
活動指標	開館日	日	292	294	294	100.0	296	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	31,745 千円	40,519 千円	27.6	34,920 千円
		人件費	1,156 千円	1,088 千円	▲ 5.9	1,564 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	▲ 5.9	230 千円
		減価償却費相当額	19,067 千円	19,067 千円	0.0	19,067 千円
		事業コスト計	52,138 千円	60,834 千円	16.7	55,781 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	4,499 千円	皆増	4,399 千円
		施設使用料	23,879 千円	22,561 千円	▲ 5.5	21,612 千円
		その他	299 千円	297 千円	▲ 0.7	264 千円
		一般財源	27,960 千円	33,477 千円	19.7	29,506 千円
	当該事務従事職員数		0.17 人	0.16 人	▲ 5.9	0.23 人
	利用者1人当たりコスト		0.78 千円	0.80 千円	3.0	
	うち一般財源ベース分		0.42 千円	0.44 千円	5.7	

評価項目	点数	説明
必要性	1	企業団地の従業員の福利厚生目的に設置された。
有効性	3	企業団地の従業員だけではなく、周辺地区の住民も多く利用されている。幹線道路に近いので、農村環境改善センターでは他市からの利用も見られる。
達成度	2	センター利用者は、昨年度福祉入浴券の開始により増加したが、今年度はコミュニティバス制度の変更により減少が予想される。農村環境改善センター利用者は徐々に減少している。
効率性	4	受付・清掃職員をシルバー人材センターに委託して対応するなど、経費節減に努めているが、ボイラー等の給湯設備の修理等に恒常的に経費がかかる。

評価結果 (1次)	C	施設の在り方の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
同種各施設の導入経緯を別として、現状利用を考えると、足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンターと同様と考える。 本施設を廃止とするには、導入時通産省管轄事業であり、本市当該所管課の意見を聞く必要がある。また、存続施設等への地域間利用者の利便性の向を図る必要がある。				

事業No	事業名	コミュニティセンター管理費	担当部署	部名	産業経済部
124			課名	農林水産課	
			電話	82 - 1959	

1	施 設 名	大門コミュニティセントリー			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・平屋建			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 62 年度	改 修 年 度	平成 9 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,122.13 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		男性用浴室(浴槽:大・小各1)、女性用浴室(浴槽:大・中各1)、男女脱衣室(各1)、休憩室(3室)、トレーニングルーム、機械室(ボイラー室2)							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 24 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (入浴者数)	人	61,150	62,000	71,810	115.8	72,000	72,000	
活動	開館日数	日	290	294	294	100.0	296		
事業費		平成21年度決算		平成22年度決算		伸率	平成23年度予算		
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	28,453 千円	32,318 千円	13.6	32,180 千円			
		人件費	1,020 千円	952 千円	▲ 6.7	1,360 千円			
		退職手当引当金相当額	150 千円	140 千円	▲ 6.7	200 千円			
		減価償却費相当額	11,155 千円	11,155 千円	0.0	11,155 千円			
		事業コスト計	40,778 千円	44,565 千円	9.3	44,895 千円			
	財源内訳	国県支出金	千円	2,210 千円	皆増	2,161 千円			
		施設使用料	22,798 千円	21,535 千円	▲ 5.5	20,713 千円			
		その他	124 千円	115 千円	▲ 7.3	102 千円			
		一般財源	17,856 千円	20,705 千円	16.0	21,919 千円			
		当該事務従事職員数	0.15 人	0.14 人	▲ 6.7	0.20 人			
		利用者1人当たりコスト	0.67 千円	0.62 千円	▲ 6.9				

2	施 設 名	大門農村環境改善センター			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)・2階建			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		平成 元 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,162.84 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		生活改善実習室 31m ² 、相談室(食堂) 27m ² 、研修室 76m ² 、多目的ホール 400名415m ² 、和室会議室 25名16畳、和室研修室 55名44畳、事務室							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 24 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	6,016	6,000	4,283	71.4	6,000	6,000	
活動	開館日数	日	292	294	294	100.0	296		
事業費		平成21年度決算		平成22年度決算		伸率	平成23年度予算		
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	3,292 千円	8,201 千円	149.1	2,729 千円			
		人件費	136 千円	136 千円	0.0	272 千円			
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	40 千円			
		減価償却費相当額	7,912 千円	7,912 千円	0.0	7,912 千円			
		事業コスト計	11,360 千円	16,269 千円	43.2	10,953 千円			
	財源内訳	国県支出金	千円	2,289 千円	皆増	2,238 千円			
		施設使用料	1,081 千円	1,026 千円	▲ 5.1	899 千円			
		その他	175 千円	182 千円	4.0	162 千円			
		一般財源	10,104 千円	12,772 千円	26.4	7,654 千円			
		当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.04 人			
		利用者1人当たりコスト	1.89 千円	3.80 千円	101.2				

事業No.	事業名	ふれあい農園管理費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
125							電話	82-1959
事業期間		開始年度	平成 12 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	農林水産業費
	政策名（章）	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	農業費
	施策名（節）	第 1 節 国内交流の推進					目	農村環境改善費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	農業者以外の者が農産物を栽培し、周辺農業者、住民との交流を図る。
	意図	設置目的	健康でゆとりある生活の確保の場として、農園を設置し、他市町村の住民を含む農業者以外の者が、農業体験をすることにより、周辺農業者や周辺住民との交流を図る。
事業内容	手段	主な活動	農園（圃場；畑地）の貸し出し（指定管理）

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）		上限額

施設管理運営	施設名	ふれあい農園			管理形態	指定管理			
	構造・階数	市民農園			指定管理者名	NPO法人 しもむらスポーツクラブまいけ			
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度			
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	1
	設備・規模	敷地面積3,400m ² （機械器具格納庫及び休憩棟；139.46m ² ） 農園（圃場）58区画 面積計 2,803m ² （区画内用排水路、水汲み兼洗い場 6箇所）							

施設等整備	総事業費	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	ふれあい農園は、下村パークゴルフ場と同一敷地内にあり、パークゴルフ場と共に指定管理施設となっている。
-----	-------	--

事業No.	事業名	ふれあい農園管理費	担当部署	部名	産業経済部
125				課名	農林水産課
				電話	82-1959

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 26 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（使用許可人数）	人	51	56	54	96.4	56	56
活動指標	圃場区画総数	区画	58	58	58	100.0	58	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	335 千円	205 千円	▲ 38.8	205 千円
		人件費	816 千円	544 千円	▲ 33.3	408 千円
		退職手当引当金相当額	120 千円	80 千円	▲ 33.3	60 千円
		減価償却費相当額	478 千円	478 千円	0.0	478 千円
		事業コスト計	1,749 千円	1,307 千円	▲ 25.3	1,151 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,749 千円	1,307 千円	▲ 25.3	1,151 千円
	当該事務従事職員数		0.12 人	0.08 人	▲ 33.3	0.06 人
	利用者1人当たりコスト		34.29 千円	24.20 千円	▲ 29.4	
	うち一般財源ベース分		34.29 千円	24.20 千円	▲ 29.4	

評価項目	点数	説明
必要性	3	他に類似する市有施設があるが、下地域との交流施設として有効な活用が図られている。
有効性	3	広域に亘る地域からの利用があり、地域間交流が図られている。
達成度	4	指定管理の導入により、利用率が増加している。
効率性	3	指定管理の導入後、施設の維持管理体制が確保され、利用者に好評を得ている。

評価結果（1次）	C	施設の在り方の見直しが必要	評価結果（2次）	
評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）			評価委員会のコメント	
下村パークゴルフ場と同一敷地内に在るため、複合施設としての観点から、見直しを図る。				

事業No	事業名	稲葉山放牧補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(畜産振興推進費)					課名	農林水産課
126							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	昭和 57 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	畜産振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県畜産関係補助金交付要綱 富山県基幹牧場経営安定対策事業実施要綱						

事業目的	対象	交付先	富山県基幹牧場経営安定推進協議会
	意図	補助目的	基幹牧場の経営安定対策をもって、畜産業の経営安定を図る。
事業内容	手段	主な活動	放牧事業の経営安定を図るため、基幹牧場(新川育成牧場・稲葉山牧場)の経営安定対策、合理的な放牧管理、受託農家への指導方策等について協議しながら、以下の業務を行う。 (1)放牧牛の放牧計画と預託頭数の調整に関すること。 (2)放牧事業の啓蒙指導に関すること。 (3)放牧料金及び負担金に関すること。 (4)基幹牧場の経営の改善に関すること。 (5)その他目的達成に必要な事項。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額
		定額補助	放牧延べ頭数 × 70 円 (1 頭単価)		千円
		○ 定率補助			
その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載				

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	稲葉山放牧補助金 (畜産振興推進費)	担当部署	部名	産業経済部
126				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	飼育頭数 (市内; 各年度4/1現在)	頭	205	205	201	98.0	203		
	生乳出荷量 (市内分)	t	1,384.0	1,384.0	1,209.5	87.4	1,370.0		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	166 千円	185 千円	11.4	280 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	408 千円	408 千円	0.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	60 千円	60 千円	0.0	40 千円
	財源内訳	事業コスト計	634 千円	653 千円	3.0	592 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	634 千円	653 千円	3.0	592 千円
		当該事務従事職員数	0.06 人	0.06 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	1	市内の畜産は、小規模の畜舎での育成が主であるため、放牧の委託は重要な事項となっている。
有効性	3	畜産経営の現状や、市内農用地等の土地利用の現状からも自力での牧場経営が成り立たないことから基幹牧場の利用は有効となる。
効率性	4	射水市の畜産業の維持のため、基幹牧場の利用は重要となっている。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
市内の畜産業が衰退しないよう、関係機関と連携を図りながら、相談・指導に努める。				

事業No	事業名	県単独農業農村整備事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(土地改良事業推進対策費)					課名	農林水産課
127							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農地費
	実施計画掲載	有	22 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市土地改良事業補助金交付要綱・富山県土地改良事業等補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	土地改良区等
	意図	補助目的	農業生産基盤整備及び農村環境の整備のため
事業内容	手段	主な活動	県知事が採択した、農振農用地域内の、農業用排水路や農道、安全施設等の整備に対し、事業主体となる土地改良区等へ補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	かんがい排水、農道整備事業 30%・ほ場整備事業(暗渠排水含む。) 20%・無雪害農村集落整備事業 25%・防災福祉対策事業 2/3・安全施設整備事業 60%				千円	
		○ 定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	その他							

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	県単独農業農村整備事業補助金 (土地改良事業推進対策費)					担当部署	部名	産業経済部
127							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	県単独農業農村整備事業	箇所	12	16	16	100.0	16		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費		19,938 千円	24,610 千円	23.4
(補助金交付件数)		(12 件)	(16 件)	33.3	(16 件)	
人件費			2,516 千円	2,516 千円	0.0	2,448 千円
退職手当引当金相当額			370 千円	370 千円	0.0	360 千円
財源内訳	事業コスト計		22,824 千円	27,496 千円	20.5	30,123 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		22,824 千円	27,496 千円	20.5	30,123 千円
	当該事務従事職員数		0.37 人	0.37 人	0.0	0.36 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農村環境・農業生産の基盤となる農業用施設の改良や維持管理は重要である。
有効性	4	農村環境・農業生産の維持・向上を図るため有効である。
効率性	4	県及び市で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
農村環境・農業生産の維持・向上を図るため、当該事業は必要不可欠であり今後も計画的・効率的に実施していく必要がある。				

事業No	事業名	有害鳥獣捕獲対策費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
128							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	林業振興費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	有害鳥獣による農水産物に対する被害を防止する
事業内容	手段	どのような方法で	カワウ・カラス等による農水産物への被害防止の対策のために組織された「射水市有害鳥獣対策協議会」に対して事務及び業務の委託を行う。 当該協議会は、有害鳥獣を捕獲する「射水市有害鳥獣捕獲隊」への業務委託、有害鳥獣を捕獲するための箱わな等の対策用具の整備、関係機関との連絡調整の事務員の雇用等を行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	農水産物被害防止だけでなく、昨年秋に市内の民家にツキノワグマが侵入した時には、有害鳥獣捕獲隊がグマのパトロール等を実施し、住民の安全に努めた。
-----	-------	---

事業No	事業名	有害鳥獣捕獲対策費	担当部署	部名	産業経済部
128				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	有害鳥獣捕獲数	羽	103	100	319	319.0	300	300
活動指標	対策協議会開催	回	2	2	2	100.0	2	
	事務員雇用	人月	0	12	12	100.0	12	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,161 千円	1,353 千円	16.5	3,000 千円
		人件費	2,856 千円	2,856 千円	0.0	2,856 千円
		退職手当引当金相当額	420 千円	420 千円	0.0	420 千円
	事業コスト計		4,437 千円	4,629 千円	4.3	6,276 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	4,437 千円	4,629 千円	4.3	6,276 千円
	当該事務従事職員数		0.42 人	0.42 人	0.0	0.42 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市が関係機関と協力して、有害鳥獣による農水産物被害の減少に努めることは必要
有効性	4	有害鳥獣による農水産物被害の減少に有効
達成度	4	計画を達成している
効率性	3	関係機関と協議し、効率的に実施

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
今後、イノシシの生息範囲の拡大による被害増加が予想されるので、今後ますます必要性が高まる			引き続き、効率的な事業執行に努められたい。		

事業№	事業名	緑化推進費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
129							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					目	緑化推進費
実施計画掲載		有	28 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	市街地における憩い空間と道路等へ連続性を生かした緑化空間を整備。
事業内容	手段	どのような方法で	・プランター及び花壇の植栽管理を射水市シルバー人材センターへ委託。 ・公園や公民館の花壇の土砂や肥料を購入。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	緑化推進費	担当部署	部名	産業経済部
129				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 25 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	花壇数	花壇	193	191	100.0	201	203	100.0
活動指標	プランター及び花壇の植栽管理箇所数	箇所	4	4	100.0	4		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	842 千円	783 千円	▲ 7.1	912 千円
	財源内訳	人件費	884 千円	884 千円	0.0	816 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	130 千円	0.0	120 千円
		事業コスト計	1,856 千円	1,797 千円	▲ 3.2	1,848 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,856 千円	1,797 千円	▲ 3.2	1,848 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.13 人	0.0	0.12 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	3	花壇の維持管理のために重要である
有効性	4	花壇の土づくりに有効である。
達成度	4	花壇用肥料を全ての花壇で補給することができた。
効率性	3	花と緑の銀行射水支店 頭取・グリーンキーパーが中心となって効率的に肥料配布を実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市民の憩いの場となる公園や公民館の花壇数が市民のボランティア活動により増加しており、今後も実施していく必要がある。				

事業No	事業名	ミズアオイ保護対策活動補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(緑化推進費)					課名	農林水産課
130							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					目	緑化推進費
実施計画掲載		有	28 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	ミズアオイ保護対策委員会					
	意図	補助目的	環境省の絶滅危惧種に指定されている「ミズアオイ」の保護活動のため。					
事業内容	手段	主な活動	・「ミズアオイ」保護のため、水温水量調整及び雑草除去作業、株刈り作業を実施。					

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助	ミズアオイ保護対策活動補助金 50千円				50 千円
		定率補助						
	その他						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業No	事業名	ミズアオイ保護対策活動補助金 (緑化推進費)					担当部署	部名	産業経済部
130							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	「ミズアオイ」保護箇所数	箇所	1	1	1	100.0	1		
	水温・水量調整・雑草除去	回	4	4	4	100.0	5		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人 件 費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
事業コスト計		362 千円	362 千円	0.0	362 千円
財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	362 千円	362 千円	0.0	362 千円
	当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	絶滅危惧植物を護る団体に活動費を交付することは、妥当である。
有 効 性	4	希少植物の保護に有効である。
効 率 性	2	作業人件費の効率について、今後検討の位置がある。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
絶滅危惧種「ミズアオイ」保護のため今後も補助が必要である。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業№	事業名	花と緑の銀行射水支店補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(緑化推進費)					課名	農林水産課
131							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					目	緑化推進費
実施計画掲載		有	28 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	花と緑の銀行射水支店
	意図	補助目的	花と緑の指導員の活動を推進し地域に花と緑の普及を支援する。
事業内容	手段	主な活動	・地域における花づくり活動の推進と人材の育成。 ・地域・学校等での技術指導。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	地域緑化推進対策費補助金 2,520千円・花苗・球根、緑化木購入補助金 5,553千円・花壇コンクール開催補助金 450千円・花壇設置補助金 200千円・菊花展開催、薔薇園管理補助金 500千円				9,223 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	○	その他						

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業 務 名	花と緑の銀行射水支店補助金	担当部署	部 名	産業経済部
131	事業 務 名	(緑化推進費)		課 名	農林水産課
				電 話	82 - 1959

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 (頭取・グリーンキーパ - 数)	人	117	117	116	99.1	117		
	花壇数	箇所	193	191	191	100.0	201		
	指導回数	回	7	8	8	100.0	10		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	9,373 千円	9,223 千円	▲ 1.6	9,243 千円
	(補助金交付件数)	(4 件)	(1 件)	▲ 75.0	(1 件)
	人 件 費	2,516 千円	2,516 千円	0.0	2,448 千円
	退職手当引当金相当額	370 千円	370 千円	0.0	360 千円
	事業コスト計	12,259 千円	12,109 千円	▲ 1.2	12,051 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	3,023 千円	3,089 千円	2.2	3,289 千円
	一 般 財 源	9,236 千円	9,020 千円	▲ 2.3	8,762 千円
財源内訳	当該事務従事職員数	0.37 人	0.37 人	0.0	0.36 人
	利用者1人当たりコスト	104.78 千円	104.39 千円	▲ 0.4	
	うち一般財源ベース分	78.94 千円	77.76 千円	▲ 1.5	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	花壇等の維持管理をすることは、重要である。
有 効 性	4	地域緑化の向上は、防犯と環境に役立つ
効 率 性	4	「花と緑の銀行」と「市」で効率的に行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
花と緑の銀行活動による、緑化向上を図るため 本事業は重要であり、今後も計画的に実施する。				

事業No	事業名	新湊漁業研究会青年部補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(海面漁業振興費)					課名	農林水産課
132							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 8 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 4 章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 活気あふれる漁業の振興					目	水産業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	新湊漁業協同組合青年部					
	意図	補助目的	地域漁業の振興育成					
事業内容	手段	主な活動	新湊漁業協同組合青年部が行なう地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成に対し補助金を交付する。 (新湊漁協青年部規約:事業) 1. 漁業技術の研究 2. 漁場環境保全に係わる活動 3. 後継者育成及び従事者確保のための活動 4. 他団体等との交流、情報の収集、交換活動 5. 魚価対策のPR活動					

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助					243 千円
			定率補助					
		その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	平成7年9月29日 設立(新湊漁協青年部規約) 「会員相互の連絡を密にし、協同組合運動の実践活動を通じて、積極的に新湊漁業協同組合に協力するとともに、漁村の中核としての教養を高め会員の親睦を図り、新湊地区の漁業発展に寄与することを目的とする。」
-----	-------	---

事業No	事業名	新湊漁業研究会青年部補助金 (海面漁業振興費)	担当部署	部名	産業経済部
132				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (新湊漁業協同組合青年部員)	人	70	80	82	102.5	82		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	243 千円	243 千円	0.0	243 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	477 千円	477 千円	0.0	477 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	477 千円	477 千円	0.0	477 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		6.81 千円	5.82 千円	▲ 14.6	
	うち一般財源ベース分		6.81 千円	5.82 千円	▲ 14.6	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成を図る。
有効性	4	地域漁業の振興と育成を行なう。
効率性	3	漁業技術の研究導入及び後継者育成に効果が期待される。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
全国的に漁業従事者の高齢化及び減少が進む中、新湊漁業協同組合青年部の部員は、増加傾向にある。このことからみても、地域漁業の振興と後継者育成に効果があったといえる。				

事業No	事業名	漁業後継者育成対策事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(海面漁業振興費)					課名	農林水産課
133							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいいきと働くまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 担い手育成の促進					目	水産業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	富山県漁業協同組合連合会(漁業の中核的担い手である青年漁業者)					
	意図	補助目的	漁業の中核的な担い手である青年漁業者等の資質向上、漁業後継者の確保育成並びに定着率の向上を図る。					
事業内容	手段	主な活動	1. 漁業に関する実習・教育等の実施 2. 指導者懇談会・海技資格講習会等の開催 3. 啓蒙普及活動 4. 富山県青年・女性漁業者交流大会の開催 5. 富山県漁協青年部連合会の活動促進					

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助					30 千円
			定率補助					
		その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業№	事業名	漁業後継者育成対策事業補助金 (海面漁業振興費)	担当部署	部名	産業経済部
133				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (新湊漁業協同組合)	人	515	515	495	96.1	495		
	新規就業者 (支援事業から)	人	1	1	3	300.0	3		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	38 千円	30 千円	▲ 21.1	30 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	272 千円	264 千円	▲ 2.9	264 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	272 千円	264 千円	▲ 2.9	264 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者 1 人当たりコスト		0.53 千円	0.53 千円	1.0	
	うち一般財源ベース分		0.53 千円	0.53 千円	1.0	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	漁業の中核的な担い手である青年漁業者等の資質向上及び、漁業後継者の確保育成を図る。
有効性	3	啓蒙普及活動による、新規就業者の確保。
効率性	2	少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により、漁業就労人口は年々減少を続けているが、漁業後継者の確保、及び定着率の向上を図る。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
漁業の中核的担い手である青年漁業者の確保、及び定着率の向上に必要な補助である。				

事業No	事業名	魚食普及推進事業補助金 (海面漁業振興費)				担当部署	部名	産業経済部
134							課名	農林水産課
							電話	82 - 1959
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 24 年度		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 4 章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 活気あふれる漁業の振興					目	水産業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	交付先	富山県おさかな普及協会						
意図	補助目的	富山県の水産業のイメージアップと本県産水産物の消費拡大を図るため、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取り組みについて理解を深める。						
事業内容	手段	主な活動 「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成し、富山県内小学校185校の5年生及び指導教諭及び関係機関に10,200部を配布する。						

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助	漁港施設(港種等)及び水揚げ量等によるもの				130 千円
		定率補助						
	その他						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
					民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業No	事業名	魚食普及推進事業補助金 (海面漁業振興費)	担当部署	部名	産業経済部
134				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
			目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (市内小学校5年生の人数)	人	991	931	925	99.4	951	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	255 千円	200 千円	▲ 21.6	130 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
事業コスト計		489 千円	434 千円	▲ 11.2	364 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	489 千円	434 千円	▲ 11.2	364 千円
	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
利用者1人当たりコスト		0.49 千円	0.47 千円	▲ 4.9	
うち一般財源ベース分		0.49 千円	0.47 千円	▲ 4.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	1	富山県の水産業のイメージアップ
有効性	1	富山県産の水産物の消費拡大(富山県内の小学校5年生に、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取り組みについて理解する。)
効率性	3	富山湾で獲れる魚等について理解してもらうために、「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成し、県内小学校に配付する。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
平成24年度予算から廃止				

事業№	事業名	漁業近代化資金利子補給補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(海面漁業振興費)					課名	農林水産課
135							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 4 章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 活気あふれる漁業の振興					目	水産業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市漁業近代化資金利子補給金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者「漁業者」	
	意図	補助目的	漁業経営の安定化を図るため	
事業内容	手段	主な活動	漁業近代化資金融通法に規定する漁業近代化資金に係る利子補給金を交付する	

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		○	利子補給	その他 ()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	利子補給率は1.5パーセント以内とし、利子補給期間は融資期間から資金を借り受けた日から1年間とする。ただし、災害等に起因する被害の復旧のための借入金の利子補給期間は、その都度定める。					千円	
		○ 定率補助						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	災害資金等の利息にも活用されている。
-----	-------	--------------------

事業No	事業名	漁業近代化資金利子補給補助金 (海面漁業振興費)	担当部署	部名	産業経済部
135				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (受給者数)	人	4	3	3	100.0	4		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	238 千円	148 千円	▲ 37.8	184 千円
		(補助金交付件数)	(4 件)	(3 件)	▲ 25.0	(4 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	472 千円	382 千円	▲ 19.1	418 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	472 千円	382 千円	▲ 19.1	418 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
		利用者1人当たりコスト	118.00 千円	127.33 千円	7.9	
		うち一般財源ベース分	118.00 千円	127.33 千円	7.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	漁業経営者の負担を軽減することにより、漁業経営の安定を図る。
有効性	4	漁業経営者が資金調達において、利子補給を受けることができることで、当市で独立して漁師をやるメリットがあり、安心して安全に漁を営むことができる。
効率性	4	補助金のすべてが利子補給の一部となる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
漁業経営の安定化を図るために必要な補助事業である。				

事業№	事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(海面漁業振興費)					課名	農林水産課
136							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 14 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 4 章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 活気あふれる漁業の振興					目	水産業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	近畿大学水産研究所富山実験場					
	意図	補助目的	水産養殖産業の振興					
事業内容	手段	主な活動	海洋の半深層水を活用したアワビ陸上養殖技術の開発 ・飼育水槽における収容密度を高める技術開発 ・飼育水の濁りによる親貝の成熟状態の悪化防止 ・県内外への試験販売と昆布の製品化					

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		○ その他(研究費補助)			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○ 定額補助	人件費を除く経費相当分及び備品等				1,500 千円		
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他									

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業No	事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金 (海面漁業振興費)	担当部署	部名	産業経済部
136				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	保有貝数	ヶ	10,000	10,000	10,000	100.0	20,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,500 千円	1,500 千円	0.0	1,500 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,734 千円	1,734 千円	0.0	1,734 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,734 千円	1,734 千円	0.0	1,734 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	本事業は、養殖漁業への貢献が見込まれる。
有効性	4	本事業は、養殖販売の販路拡大に効果が期待される。
効率性	4	本事業は、効率的な養殖システムの開発に効果が期待される。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
本事業は、生産される養殖エゾアワビに付加価値をつけ、射水・近大・堀岡ブランドの確立を目指している。				

事業№	事業名	近畿大学堀岡トラフグPR事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(海面漁業振興費)					課名	農林水産課
137							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 20 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 4 章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 活気あふれる漁業の振興					目	水産業振興費
実施計画掲載		有	23 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	堀岡養殖漁業協同組合					
	意図	補助目的	射水の新ブランドの確立と養殖産業の振興					
事業内容	手段	主な活動	1. 射水市内のイベント参加し、トラフグ鍋の無料配布 2. 市民参加の試食会、新商品の企画開発 3. 県内外へのPRチラシ作成					

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		○ その他 (新ブランドのPR支援)				
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額		
		○ 定額補助	県内外へのPR活動に必要な経費相当分				300 千円		上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
		定率補助								
その他										

施設管理運営	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	農業産業まつりに参加して、近大堀岡トラフグ鍋を無料で提供している。(約200人前)
-----	-------	---

事業No	事業名	近畿大学堀岡トラフグPR事業補助金 (海面漁業振興費)	担当部署	部名	産業経済部
137				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	近大堀岡トラフグ販売尾数 (H21小ぶりのトラフグを出荷したため)	尾	8,420	4,000	3,659	91.5	4,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	300 千円	300 千円	0.0	300 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	534 千円	534 千円	0.0	534 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	534 千円	534 千円	0.0	534 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	射水の新ブランドとして県内外にPRすることにより、養殖産業の振興を図る。
有効性	4	近大堀岡トラフグPRを行なうことにより、持続性のある新たな産業と雇用の創出を図る。
効率性	4	水産資源の需要拡大と安定供給を図る。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
特産水産物の販路拡大、及び射水新ブランドの確立に向けて必要な補助事業である。				

事業No	事業名	漁港及び漁港内公園の維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
		(新湊漁港管理費)					課名	農林水産課
138							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 9 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 4 章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 活気あふれる漁業の振興					目	水産業振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		1. 新湊漁港内公園の清掃業務等実施規程、2. 新湊漁港内公園の清掃業務委託確認書						

事業目的	対象	誰を・何を	新湊漁港内公園及び施設を利用する地域住民等
	意図	どのような状態に	市民の福祉向上を図る
事業内容	手段	どのような方法で	1. 新湊漁港内公園の清掃業務等(再委託) 2. 新湊漁港施設の清掃及び同施設利用監視並びに漁港内道路状況情報収集業務(再委託)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	漁港及び漁港内公園の維持管理費 (新湊漁港管理費)	担当部署	部名	産業経済部
138				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	トイレ使用実績 (下水道使用料)	m ³	634	665	548	82.4	575	605	
活動指標	業務委託件数 (再委託分)	件	12	12	11	91.7	11		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業費	事業費				
事業コスト	直接事業費		12,533 千円	13,174 千円	5.1	13,848 千円
	人件費		340 千円	340 千円	0.0	340 千円
	退職手当引当金相当額		50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	事業コスト計		12,923 千円	13,564 千円	5.0	14,238 千円
	国県支出金		7,268 千円	7,243 千円	▲ 0.3	7,242 千円
財源内訳	その他		千円	千円		千円
	一般財源		5,655 千円	6,321 千円	11.8	6,996 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市民の憩いの場として定着している。
有効性	4	利用者が施設を快適で安全に利用できるように努める。
達成度	4	市民の福祉向上につながる施設である。
効率性	4	地域住民等に幅広く利用されている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
立山連峰・富山湾の展望、海釣り、地域住民のウォーキング等の場として、様々な観点から有効活用されている。				